

香美町公共施設等総合管理計画に基づく公共施設に係る 個別施設計画改訂 概要版

計画名	分類
香美町行政施設個別施設計画改訂	庁舎、消防施設、その他行政施設
香美町町民文化施設個別施設計画改訂	公民館、集会施設、文化施設
香美町社会教育施設個別施設計画改訂	資料館等
香美町体育施設個別施設計画改訂	屋内体育施設、屋外体育施設
香美町保健・福祉施設個別施設計画改訂	高齢者福祉施設、障害者福祉施設、保健施設、その他保健・福祉施設
香美町医療施設個別施設計画改訂	診療所
香美町観光施設個別施設計画改訂	産業観光施設、文化観光施設、宿泊施設、温泉施設、野外レクリエーション施設、その他観光施設
香美町産業施設個別施設計画改訂	農業施設、林業施設、水産業施設、商工施設
香美町学校教育施設個別施設計画改訂	小学校、中学校、給食センター
香美町子育て支援施設個別施設計画改訂	幼稚園、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、子育て支援センター
香美町公営住宅等施設個別施設計画改訂	公営住宅等
香美町廃棄物処理施設個別施設計画改訂	し尿処理施設、ごみ処理施設、最終処分場
香美町その他施設（斎場）個別施設計画改訂	斎場
香美町その他施設（駐車場・駐輪場・倉庫）個別施設計画改訂	駐車場・駐輪場、倉庫
香美町その他施設（公衆便所）個別施設計画改訂	公衆便所
香美町その他施設（バス停留所）個別施設計画改訂	バス停留所
香美町その他施設（公園施設等）個別施設計画改訂	公園施設・その他公共用施設
香美町その他施設（医師住宅・教員住宅）個別施設計画改訂	医師住宅、教員住宅
香美町普通財産施設個別施設計画改訂	普通財産施設

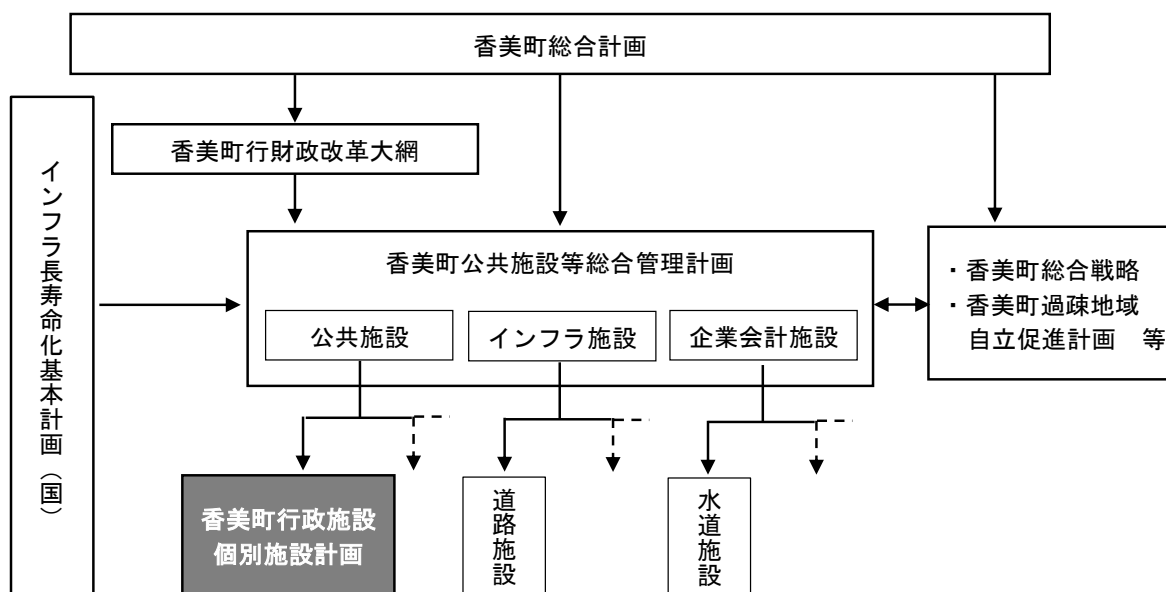
※本計画書中に記載している表の数値は、四捨五入の関係で数値の合計が合わない場合があります。

1 基本事項

(1) 計画の目的と位置づけ

本計画は、「香美町公共施設等総合管理計画（H29.3月策定、R5.3月改訂）」（以下「総合管理計画」という。）に基づき、公共施設等の老朽化問題に対応し、財政負担の軽減・平準化を目指していくため、公共施設等マネジメント（保有する公共施設等を有効活用しつつ、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化を図るための取組）を推進していくための公共施設に係る個別施設ごとの具体的な対応方針を示した計画です。

また、国の「インフラ長寿命化基本計画」の行動計画（インフラ長寿命化計画＝総合管理計画）に基づく実施計画である個別施設計画（個別施設毎の長寿命化計画）として位置づけます。



(2) 計画期間

計画期間は、2017年度(平成29年度)から2026年度(令和8年度)までの10年間としています。今回、計画策定から5年が経過したことから、「総合管理計画」R5.3月改訂に基づき、前期の実績を踏まえ後期の計画を見直し、個別施設計画の改訂を行うものです。

2 施設の現況及び将来の見通し

(1) 保有状況

令和2年度末現在の施設の保有状況は以下のとおりです。(総合管理計画との比較を行うため、保有状況については、総合管理計画と同じ令和2年度末時点を掲載しています。)

計画	延床面積 H27(m ²)	延床面積 R2(m ²)	再調達価額 R2(千円)	減価償却累計額 R2(千円)	資産減価償却率 R2(%)
行政施設	10,638	10,901	2,108,847	1,203,466	57.1
町民文化施設	14,692	14,172	2,912,354	1,676,209	57.6
社会教育施設	788	788	149,490	134,139	89.7
体育施設	9,141	9,159	1,815,409	1,509,898	83.2
保健・福祉施設	9,469	9,301	2,325,043	1,786,541	76.8
医療施設	1,496	1,619	298,807	226,099	75.7
観光施設	17,006	16,783	7,283,723	5,257,330	72.2
産業施設	13,033	10,002	1,551,947	1,097,071	70.7
学校教育施設	55,605	55,512	13,569,257	6,771,188	49.9
子育て支援施設	5,970	4,734	1,216,560	691,536	56.8
公営住宅等施設	15,687	12,869	2,146,330	2,032,073	94.7
廃棄物処理施設	5,626	595	904,561	636,320	70.3
その他施設(斎場)	212	212	41,500	37,448	90.2
その他施設(駐車場・駐輪場・倉庫)	136	106	82,931	81,919	98.8
その他施設(公衆便所)	337	306	115,895	84,138	72.6
その他施設(バス停留所)	279	281	37,450	31,545	84.2
その他施設(公園施設)	890	1,080	614,741	467,927	76.1
その他施設(医師住宅・教員住宅)	908	808	103,832	95,800	92.3
普通財産施設	2,639	3,624	720,693	668,139	92.7
	164,553	152,853	37,999,370	24,488,786	64.4

(2) 保全・更新費用の見通し

計画策定当初に試算した、計画前の今後 40 年間の保全・更新費用の見通しは以下のとおりです。(総務省が公開している「公共施設更新費用試算ソフト」と同様の条件・単価で試算しています。)

計画	保全・更新費用 (千円)				合計
	1～10年目 2017 (H29)～ 2026 (R8)	11～20年目 2027 (R9)～ 2036 (R18)	21～30年目 2037 (R19)～ 2046 (R28)	31～40年目 2047 (R29)～ 2056 (R38)	
行政施設	1,341,000	1,505,900	544,600	1,422,300	4,813,800
町民文化施設	3,343,000	1,979,800	3,634,900	42,700	9,000,400
社会教育施設	138,700	30,200	30,000	236,900	435,800
体育施設	1,032,800	619,400	1,639,400	810,300	4,101,900
保健・福祉施設	1,189,500	913,800	502,200	1,417,700	4,023,200
医療施設	366,700	2,000	592,200	0	960,900
観光施設	2,741,100	848,600	240,500	4,226,400	8,056,600
産業施設	1,635,500	1,353,900	1,747,800	1,099,600	5,836,800
学校教育施設	4,345,500	6,539,300	3,314,900	5,501,400	19,701,100
子育て支援施設	696,400	403,300	1,145,900	283,700	2,529,300
公営住宅等施設	2,220,400	1,124,500	1,050,800	1,553,500	5,949,200
廃棄物処理施設	1,125,200	0	549,400	1,475,900	3,150,500
その他施設 (斎場)	42,500	0	76,400	0	118,900
その他施設 (駐車場・駐輪場・倉庫)	15,700	23,600	16,900	0	56,200
その他施設 (公衆便所)	37,400	41,100	14,000	34,400	126,900
その他施設 (バス停留所)	47,000	54,800	9,900	26,300	138,000
その他施設 (公園施設)	142,000	187,200	15,100	96,700	441,000
その他施設 (医師住宅・教員住宅)	76,600	39,900	212,900	29,900	359,300
普通財産施設	0	0	0	0	0
合計	20,537,000	15,667,300	15,337,800	18,257,700	69,799,800

(3) 管理運営費等の見通し

H26～H28 の実績値等を基に、計画を反映せず推計した計画期間内における管理運営費等の見通しは以下のとおりです。

計画	管理運営費等 (千円)		
	2017 (H29)～2026 (R8)		
	歳出	歳入	実質負担額
行政施設	511,895	12,301	499,594
町民文化施設	1,125,344	53,647	1,071,697
社会教育施設	47,272	1,049	46,223
体育施設	314,041	26,227	287,814
保健・福祉施設	392,554	73,335	319,219
医療施設	3,102,387	2,904,083	198,304
観光施設	1,050,800	640,539	410,261
産業施設	160,155	28,568	131,587
学校教育施設	4,516,943	836,175	3,680,768
子育て支援施設	2,937,746	694,808	2,242,938
公営住宅等施設	232,742	434,781	▲ 202,039
廃棄物処理施設	1,922,229	543,381	1,378,848
その他施設 (斎場)	59,082	42,590	16,492
その他施設 (駐車場・駐輪場・倉庫)	2,718	4,860	▲ 2,142
その他施設 (公衆便所)	21,846	1,073	20,773
その他施設 (バス停留所)	3,332	0	3,332
その他施設 (公園施設)	37,873	127	37,746
その他施設 (医師住宅・教員住宅)	8,773	4,977	3,796
普通財産施設	24,906	9,766	15,140
合計	16,472,638	6,312,287	10,160,351

3 再編に関する事項

(1) 再編の方向性の検討方法

計画期間の再編の方向性については、総合管理計画による再編（統合や廃止等）の実施方針に基づいた分類ごとの考え方を基本としながら、施設を機能（ソフト）と建物等（ハード）に分けて評価を行う施設評価を実施し、総合的に検討を行いました。

また、検討に当たっては、平成 28 年度に実施した公共施設に関する町民アンケート結果も参考にしています。

なお、今回検討した再編の方向性については、町における現時点の基本的な方向性（考え方）を示したものです。実際に再編を検討する際には、この方向性をふまえ、具体的な実施方法等について関係者等と一緒に検討・調整を行い、これまでどおり段階を踏んで進めていきます。

以下の区分のとおり施設を機能（ソフト）と建物等（ハード）に分け評価を行い、計画期間内の再編の方向性を検討しました。

区分	項目	説明
機能 (ソフト)	継続	現在の機能を継続して提供します。(他の公共施設へ機能を移転し、継続して提供する場合も含まれます。)
	新規	新たに機能を提供します。
	移譲	現在の機能を民間事業者等へ移譲します。
	廃止	現在の機能を廃止します。(他の公共施設へ機能を統合し、廃止する場合も含まれます。)
建物等 (ハード)	維持	現在の建物等を維持します。(複数棟ある施設について、一部の建物等を解体撤去する場合も含まれます。)
	大規模改修	長寿命化等のため建物等を大規模改修します。
	更新	老朽化等のため、建物等を更新します。(他の場所へ建物等を移転し、更新する場合も含まれます。)
	新築	新たな機能の提供に伴い、建物等を新築します。
	既設	新たな機能の提供に伴い、既存の建物等を利用します。
	譲渡	現在の建物等を民間事業者等へ譲渡します。
	用途変更	別の機能提供を行うため用途変更を行います。(普通財産への変更も含まれます。)
	解体撤去	現在の建物等を解体撤去します。

(2) 再編の実績とスケジュール

再編を実施することとした施設について検討を行いました。改訂を行うにあたり、2016年度（平成28年度）と前期5年間（平成29年度～令和3年度）は実績を記載し、後期5年間（令和4年度～令和8年度）は再度検討した再編の方向性を記載しております。

計画	区分	2016	前期	後期
		(H28)	2017(H29)～2021(R3)	2022(R4)～2026(R8)
行政施設	機能	新規(5)	新規(3)	新規(2)・廃止(2)
	建物等	新築(3)・既設(2)	更新(1)・新築(2)・既設(1)	更新(6)・新築(2)・譲渡(1)・用途変更(1)
町民文化施設	機能	移譲(1)・廃止(1)	継続(移転)(1)・新規(1)・移譲(3)・廃止(1)	新規(3)・廃止(1)
	建物等	譲渡(1)・解体撤去(1)	更新(2)・新築(1)・譲渡(3)・用途変更(1)	更新(1)・新築(3)・譲渡(1)・解体撤去(1)
社会教育施設	機能			
	建物等			
体育施設	機能		新規(2)・廃止(統合)(1)	廃止(統合)(1)
	建物等		既設(2)・用途変更(1)	解体撤去(1)
保健・福祉施設	機能		新規(1)・廃止(2)	継続(移転)(1)・新規(1)・廃止(1)
	建物等		維持(一部解体撤去)(1)・既設(1)・用途変更(2)	新築(1)・用途変更(1)・解体撤去(1)
医療施設	機能			
	建物等			
観光施設	機能	廃止(2)	新規(2)・移譲(1)	移譲(2)
	建物等	解体撤去(2)	維持(一部解体撤去)(1)・大規模改修(1)・新築(2)・譲渡(1)	維持(一部解体撤去)(1)・更新(1)・譲渡(2)
産業施設	機能	移譲(1)	新規(2)・移譲(5)・廃止(1)	移譲(1)
	建物等	譲渡(1)	新築(2)・譲渡(6)	更新(1)・譲渡(1)
学校教育施設	機能		廃止(統合)(2)	廃止(統合)(6)
	建物等	大規模改修(2)	大規模改修(1)・用途変更(2)	大規模改修(1)・用途変更(5)・解体撤去(1)
子育て支援施設	機能	継続(移転)(1)・新規(1)	新規(3)・廃止(統合)(1)・廃止(5)	廃止(統合)(5)
	建物等	既設(1)	既設(3)・譲渡(1)・用途変更(5)	用途変更(3)・解体撤去(2)
公営住宅等施設	機能		新規(1)・廃止(統合)(1)	廃止(3)
	建物等	新築(1)	維持(一部解体撤去)(1)・解体撤去(1)	解体撤去(3)
廃棄物処理施設	機能	廃止(統合)(1)	新規(1)・廃止(統合)(1)	
	建物等	更新(移転)(1)	維持(一部解体撤去)(1)・新築(1)・解体撤去(2)	
その他施設(斎場)	機能			
	建物等			
その他施設(駐車場・駐輪場・倉庫)	機能		廃止(1)	
	建物等		譲渡(1)	
その他施設(公衆便所)	機能			新規(1)・廃止(1)
	建物等			更新(2)・新築(1)・解体撤去(1)
その他施設(バス停留所)	機能	新規(1)	廃止(2)	
	建物等	新築(1)	解体撤去(2)	
その他施設(公園施設・その他)	機能	廃止(4)	新規(4)・廃止(統合)(2)	維持(一部解体撤去)(1)
	建物等	解体撤去(4)	新築(3)・既設(1)・解体撤去(2)	譲渡(1)
その他施設(医師住宅・教員住宅)	機能		廃止(1)	
	建物等		解体撤去(1)	
普通財産施設	機能			
	建物等	既設(1)・解体撤去(1)	既設(1)・譲渡(3)・解体撤去(1)	譲渡(3)・解体撤去(3)

※（ ）内の数値は施設数

4 保全・更新等に関する事項

(1) 保全・更新等の検討方法

計画期間の保全・更新等については、総合管理計画による点検・診断等、維持管理・修繕・更新等、安全確保、耐震化、長寿命化、ユニバーサルデザイン化、脱炭素化の実施方針及び「3再編に関する事項」の「(2) 再編の実績とスケジュール」に基づき、以下の方法で検討を行いました。

なお、今回検討した保全・更新等については、以下の方法に基づいて検討した、目安となる実施時期及び費用を示したものです。

① 保全・更新等の区分

以下のとおり保全、更新、その他の3つに区分しました。

区分	内容
保全	建築（屋根・外壁等）、電気設備（受変電設備等）、機械設備（空調設備等）、昇降機設備等の代表的な部位に係る予防修繕・改修
更新	建物等全体の更新
その他	新築、解体撤去、耐震化、バリアフリー化、省エネルギー設備の導入等

② 保全・更新等に係る費用の算出方法

保全・更新等に係る具体的な費用を算出していない施設については、以下の方法で費用を算出しました。

区分	算出方法
保全	固定資産台帳による取得価額又は再調達価額を基に、施設の用途別に部位ごとの構成比率等を設定し、予防修繕・改修に係る費用を算出
更新	固定資産台帳による取得価額又は再調達価額を基に、更新時の解体費用等も考慮し、更新費用を算出
その他	他の公共施設での実績等を基に費用を算出

③ 保全・更新等の優先順位

防災面で拠点的役割を果たす施設や不特定多数の利用者がある施設を優先するとともに、修繕・改修履歴及び点検結果等による施設の劣化状況に応じて、保全・更新等の優先順位を検討しました。

(2) 保全・更新等の実績とスケジュール

保全・更新等の費用について、保全・更新等の優先順位を考慮しながら、施設の長寿命化・財政負担の平準化を行うため検討を行いました。改訂を行うにあたり、2016年度（平成28年度）と前期5年間（平成29年度～令和3年度）は実績を記載し、後期5年間（令和4年度～令和8年度）は再度検討し算出した費用を記載しております。

計画	保全・更新等費用（千円）				
	2016 (H28)	前期 2017(H29) ～2021(R3)	後期 2022(R4) ～2026(R8)	合計	前期・後期合計
行政施設	21,200	618,100	549,800	1,189,100	1,167,900
町民文化施設	15,000	1,527,300	729,200	2,271,500	2,256,500
社会教育施設	0	0	400	400	400
体育施設	11,800	61,400	111,400	184,600	172,800
保健・福祉施設	31,700	156,600	238,500	426,800	395,100
医療施設	0	37,100	11,300	48,400	48,400
観光施設	335,500	1,020,400	787,200	2,143,100	1,807,600
産業施設	0	49,300	846,500	895,800	895,800
学校教育施設	1,225,500	1,135,100	568,100	2,928,700	1,703,200
子育て支援施設	17,900	117,900	46,700	182,500	164,600
公営住宅等施設	48,900	123,600	280,600	453,100	404,200
廃棄物処理施設	25,000	726,700	64,900	816,600	791,600
その他施設（斎場）	0	9,700	14,500	24,200	24,200
その他施設（駐車場・駐輪場・倉庫）	0	0	1,200	1,200	1,200
その他施設（公衆便所）	0	0	50,100	50,100	50,100
その他施設（バス停留所）	0	400	1,300	1,700	1,700
その他施設（公園施設）	2,700	132,900	21,300	156,900	154,200
その他施設（医師住宅・教員住宅）	0	7,300	0	7,300	7,300
普通財産施設	1,500	9,100	43,000	53,600	52,100
合計	1,736,700	5,732,900	4,366,000	11,835,600	10,098,900

5 管理運営に関する事項

(1) 管理運営の見直しの検討方法

計画期間の管理運営については、総合管理計画による効率的な管理運営の実施方針、「3 再編に関する事項」の「(2) 再編スケジュール」及び「4 保全・更新等に関する事項」の「(2) 保全・更新等スケジュール」に基づき、以下の項目について検討を行いました。

なお、今回検討した管理運営費等については、以下の方法に基づいて算出した、目安となる費用等を示したものです。

区分		主な見直し内容及び算出方法
歳出	全般	<ul style="list-style-type: none">・過去3年間（R1～R3）の平均値を基本としています。・再編スケジュールに基づく見直し 移譲・廃止・譲渡・解体撤去と評価した施設については、再編実施年度の翌年度以降の歳出を0円として算出 新規・新築と評価した施設については、再編実施年度の翌年度以降の歳出を見込みにより算出
歳入	全般	<ul style="list-style-type: none">・過去3年間（R1～R3）の平均値を基本としています。・再編スケジュールに基づく見直し 移譲・廃止・譲渡・解体撤去と評価した施設については、再編実施年度の翌年度以降の歳入を0円として算出 新規・新築と評価した施設については、再編実施年度の翌年度以降の歳入を見込みにより算出

(2) 管理運営費の実績と見直しスケジュール

管理運営の見直しの検討方法を基に管理運営費等の検討を行いました。改訂を行うにあたり、2016年度（平成28年度）と前期5年間（平成29年度～令和3年度）は実績を記載し、後期5年間（令和4年度～令和8年度）は再度検討し算出した費用を記載しております。

計画	管理運営費等（千円）								
	前期 2017(H29)～2021(R3)			後期 2022(R4)～2026(R8)			合計		
	歳出	歳入	実質 負担額	歳出	歳入	実質 負担額	歳出	歳入	実質 負担額
行政施設	297,523	5,677	291,846	321,703	5,469	316,234	619,226	11,146	608,080
町民文化施設	559,555	17,679	541,877	572,726	16,900	555,827	1,132,282	34,578	1,097,704
社会教育施設	23,768	348	23,420	23,836	295	23,541	47,604	642	46,962
体育施設	135,458	10,437	125,021	139,085	10,324	128,761	274,543	20,761	253,782
保健・福祉施設	196,484	34,539	161,945	198,962	32,857	166,104	395,446	67,396	328,049
医療施設	1,384,059	1,185,124	198,935	1,400,679	1,150,176	250,503	2,784,737	2,335,300	449,438
観光施設	595,455	258,945	336,510	567,383	186,766	380,617	1,162,838	445,711	717,127
産業施設	73,845	15,769	58,076	64,299	3,811	60,488	138,144	19,580	118,564
学校教育施設	2,364,825	380,291	1,984,534	2,233,713	73,837	2,159,876	4,598,539	454,128	4,144,411
子育て支援施設	1,520,469	408,001	1,112,468	1,486,739	404,349	1,082,390	3,007,208	812,350	2,194,858
公営住宅等施設	74,580	201,464	▲ 126,884	72,797	195,513	▲ 122,715	147,378	396,977	▲ 249,599
廃棄物処理施設	115,772	178,797	▲ 63,025	109,683	231,687	▲ 122,004	225,455	410,484	▲ 185,029
その他施設（斎場）	43,281	18,776	24,505	48,526	18,738	29,788	91,807	37,513	54,293
その他施設（駐車場・駐輪場・倉庫）	866	2,481	▲ 1,615	862	2,610	▲ 1,748	1,728	5,091	▲ 3,363
その他施設（公衆便所）	12,911	504	12,408	12,268	529	11,739	25,180	1,033	24,147
その他施設（バス停留所）	574	0	574	480	0	480	1,054	0	1,054
その他施設（公園施設）	19,556	179	19,377	21,492	196	21,296	41,048	375	40,673
その他施設（医師住宅・教員住宅）	4,276	2,745	1,531	4,021	2,700	1,321	8,297	5,445	2,852
普通財産施設	9,586	5,342	4,244	27,449	6,175	21,275	37,036	11,517	25,519
合計	7,432,843	2,727,098	4,705,747	7,306,703	2,342,932	4,963,773	14,739,546	5,070,030	9,669,520

6 公共施設等マネジメントによる効果

(1) 保有量 (計画前と計画後の効果)

計画	計画前 (延床面積) (2015(H27)末)	計画後 (延床面積) (2026(R8)末)		効果 (延床面積)		主な要因
		当初	見直し	当初	見直し	
行政施設	10,638 m ²	当初	10,755 m ²	117 m ²	1.1 %	・新規施設による増
		見直し	12,006 m ²	1,368 m ²	12.9 %	
町民文化施設	14,692 m ²	当初	13,495 m ²	▲ 1,197 m ²	▲ 8.1 %	・譲渡、解体撤去等による減 ・集会所の新設による増
		見直し	13,389 m ²	▲ 1,303 m ²	▲ 8.9 %	
社会教育施設	788 m ²	当初	444 m ²	▲ 344 m ²	▲ 43.7 %	
		見直し	788 m ²	0 m ²	0.0 %	
体育施設	9,141 m ²	当初	8,235 m ²	▲ 906 m ²	▲ 9.9 %	・解体撤去、用途変更による減 ・新規施設による増
		見直し	9,372 m ²	231 m ²	2.5 %	
保健・福祉施設	9,469 m ²	当初	6,505 m ²	▲ 2,964 m ²	▲ 31.3 %	・用途変更、解体撤去による減 ・新規施設による増
		見直し	8,882 m ²	▲ 587 m ²	▲ 6.2 %	
医療施設	1,496 m ²	当初	1,536 m ²	40 m ²	2.7 %	・増築による増 ・用途変更による増
		見直し	1,964 m ²	468 m ²	31.3 %	
観光施設	17,006 m ²	当初	10,963 m ²	▲ 6,043 m ²	▲ 35.5 %	・譲渡、解体撤去による減 ・新規施設による増
		見直し	16,203 m ²	▲ 803 m ²	▲ 4.7 %	
産業施設	13,033 m ²	当初	8,305 m ²	▲ 4,728 m ²	▲ 36.3 %	・譲渡による減 ・新規施設による増
		見直し	8,902 m ²	▲ 4,131 m ²	▲ 31.7 %	
学校教育施設	55,605 m ²	当初	55,299 m ²	▲ 306 m ²	▲ 0.6 %	・解体撤去、用途変更による減
		見直し	39,504 m ²	▲ 16,101 m ²	▲ 29.0 %	
子育て支援施設	5,970 m ²	当初	4,977 m ²	▲ 993 m ²	▲ 16.6 %	・解体撤去、用途変更による減
		見直し	3,479 m ²	▲ 2,491 m ²	▲ 41.7 %	
公営住宅等施設	15,687 m ²	当初	11,024 m ²	▲ 4,663 m ²	▲ 29.7 %	・解体撤去による減 ・新規施設による増
		見直し	11,214 m ²	▲ 4,473 m ²	▲ 28.5 %	
廃棄物処理施設	5,626 m ²	当初	520 m ²	▲ 5,106 m ²	▲ 90.8 %	・解体撤去による減 ・新規施設による増
		見直し	595 m ²	▲ 5,031 m ²	▲ 89.4 %	
その他施設 (斎場)	212 m ²	当初	212 m ²	0 m ²	0.0 %	
		見直し	212 m ²	0 m ²	0.0 %	
その他施設 (駐車場・駐輪場・倉庫)	136 m ²	当初	106 m ²	▲ 30 m ²	▲ 22.1 %	・解体撤去による減
		見直し	106 m ²	▲ 30 m ²	▲ 22.1 %	
その他施設 (公衆便所)	337 m ²	当初	260 m ²	▲ 77 m ²	▲ 22.8 %	・解体撤去による減 ・新規施設による増
		見直し	275 m ²	▲ 62 m ²	▲ 18.4 %	
その他施設 (バス停留所)	279 m ²	当初	281 m ²	2 m ²	0.7 %	・解体撤去による減 ・新規施設による増 ・調査判明による増
		見直し	281 m ²	2 m ²	0.7 %	
その他施設 (公園施設)	890 m ²	当初	637 m ²	▲ 253 m ²	▲ 28.4 %	・譲渡による減 ・新規施設による増
		見直し	927 m ²	37 m ²	4.2 %	
その他施設 (医師住宅・教員住宅)	908 m ²	当初	819 m ²	▲ 89 m ²	▲ 9.8 %	・解体撤去による減
		見直し	808 m ²	▲ 100 m ²	▲ 11.0 %	
普通財産施設	2,639 m ²	当初	1,097 m ²	▲ 1,542 m ²	▲ 58.4 %	・譲渡・解体撤去による減 ・機能廃止による普通財産への移行による増
		見直し	19,060 m ²	16,421 m ²	622.2 %	
合計	164,553 m ²	当初	135,472 m ²	▲ 29,081 m ²	▲ 17.7 %	
		見直し	147,966 m ²	▲ 16,588 m ²	▲ 10.1 %	

(2) 保全・更新等費用 (計画前と計画後の効果)

計画	計画前 (2017(H29)～2026(R8))	計画後 (2017(H29)～2026(R8))		効果		主要要因
		当初	見直し	▲	▲	
行政施設	1,341,000千円	当初	561,800千円	▲ 779,200千円	▲ 58.1%	・平準化による保全費用の減 ・本庁外壁工事費用、小代地域局更新費用の増 ・地域防災拠点新設による増
		見直し	1,167,900千円	▲ 173,100千円	▲ 12.9%	
町民文化施設	3,343,000千円	当初	1,657,700千円	▲ 1,685,300千円	▲ 50.4%	・平準化、更新、解体撤去による保全費用の減 ・集会所の新設による増
		見直し	2,256,500千円	▲ 1,086,500千円	▲ 32.5%	
社会教育施設	138,700千円	当初	23,700千円	▲ 115,000千円	▲ 82.9%	・平準化による保全費用の減
		見直し	400千円	▲ 138,300千円	▲ 99.7%	
体育施設	1,032,800千円	当初	230,000千円	▲ 802,800千円	▲ 77.7%	・平準化、解体撤去や用途変更による保全費用の減
		見直し	172,800千円	▲ 860,000千円	▲ 83.3%	
保健・福祉施設	1,189,500千円	当初	225,500千円	▲ 964,000千円	▲ 81.0%	・平準化による減
		見直し	395,100千円	▲ 794,400千円	▲ 66.8%	
医療施設	366,700千円	当初	66,200千円	▲ 300,500千円	▲ 81.9%	・平準化による減
		見直し	48,400千円	▲ 318,300千円	▲ 86.8%	
観光施設	2,741,100千円	当初	1,033,200千円	▲ 1,707,900千円	▲ 62.3%	・平準化、譲渡、解体撤去による減
		見直し	1,807,600千円	▲ 933,500千円	▲ 34.1%	
産業施設	1,635,500千円	当初	179,600千円	▲ 1,455,900千円	▲ 89.0%	・平準化、譲渡による減 ・新規施設による増
		見直し	895,800千円	▲ 739,700千円	▲ 45.2%	
学校教育施設	4,345,500千円	当初	1,253,100千円	▲ 3,092,400千円	▲ 71.2%	・平準化による保全費用の減 ・再編(解体撤去・用途変更)による減
		見直し	1,703,200千円	▲ 2,642,300千円	▲ 60.8%	
子育て支援施設	696,400千円	当初	88,500千円	▲ 607,900千円	▲ 87.3%	・平準化による減
		見直し	163,800千円	▲ 532,600千円	▲ 76.5%	
公営住宅等施設	2,220,400千円	当初	354,800千円	▲ 1,865,600千円	▲ 84.0%	・平準化、更新、解体撤去による保全費用の減 ・解体撤去による更新費用の減 ・新築、解体撤去等によるその他費用の増
		見直し	404,200千円	▲ 1,816,200千円	▲ 81.8%	
廃棄物処理施設	1,125,200千円	当初	700,200千円	▲ 425,000千円	▲ 37.8%	・平準化、解体撤去による保全費用の減 ・新築、解体撤去によるその他費用の増
		見直し	791,600千円	▲ 333,600千円	▲ 29.6%	
その他施設(斎場)	42,500千円	当初	191,800千円	149,300千円	351.3%	・平準化による減
		見直し	24,200千円	▲ 18,300千円	▲ 43.1%	
その他施設(駐車場・駐輪場・倉庫)	15,700千円	当初	24,400千円	8,700千円	55.4%	・平準化による減 ・倉庫の譲渡による減
		見直し	1,200千円	▲ 14,500千円	▲ 92.4%	
その他施設(公衆便所)	37,400千円	当初	9,900千円	▲ 27,500千円	▲ 73.5%	・平準化による減 ・更新による増 ・解体撤去、新築によるその他の増
		見直し	50,100千円	12,700千円	34.0%	
その他施設(バス停留所)	47,000千円	当初	4,700千円	▲ 42,300千円	▲ 90.0%	・平準化、解体撤去による保全費用の減 ・解体撤去によるその他費用の増
		見直し	1,700千円	▲ 45,300千円	▲ 96.4%	
その他施設(公園施設)	142,000千円	当初	29,400千円	▲ 112,600千円	▲ 79.3%	・平準化、譲渡、解体撤去による保全費用の減 ・解体撤去によるその他費用の増 ・新規施設の設置によるその他の増
		見直し	154,200千円	12,200千円	8.6%	
その他施設(医師住宅・教員住宅)	76,600千円	当初	10,900千円	▲ 65,700千円	▲ 85.8%	・平準化による減 ・解体撤去による保全費用の減 ・解体撤去によるその他費用の増
		見直し	7,300千円	▲ 69,300千円	▲ 90.5%	
普通財産施設	0千円	当初	23,600千円	23,600千円	皆増 %	・賃貸施設の老朽化による保全費用の増 ・解体撤去によるその他費用の増
		見直し	52,100千円	52,100千円	皆増 %	
合計	20,537,000千円	当初	6,669,000千円	▲ 13,868,000千円	▲ 67.5%	
		見直し	10,098,100千円	▲ 10,438,900千円	▲ 50.8%	

(3) 管理運営費等 (計画前と計画後の効果)

計画	計画前 (実質負担額) (2017(H29)～2026(R8))	計画後 (実質負担額) (2017(H29)～2026(R8))		効果		主な要因
		当初	見直し	当初	見直し	
行政施設	499,594千円	当初	493,841千円	▲ 5,753千円	▲ 1.2%	・人件費の増 (臨時職員→会計年度職員) ・地域防災拠点の新設
		見直し	608,080千円	108,486千円	21.7%	
町民文化施設	1,071,697千円	当初	1,050,295千円	▲ 21,402千円	▲ 2.0%	・再編 (更新・廃止/解体撤去等) による減 ・人件費の増 (臨時職員→会計年度職員)
		見直し	1,097,704千円	26,007千円	2.4%	
社会教育施設	46,223千円	当初	45,665千円	▲ 558千円	▲ 1.2%	・人件費の増 (臨時職員→会計年度職員)
		見直し	46,962千円	739千円	1.6%	
体育施設	287,814千円	当初	280,797千円	▲ 7,017千円	▲ 2.4%	・再編 (解体撤去・用途変更) による減
		見直し	253,782千円	▲ 34,032千円	▲ 11.8%	
保健・福祉施設	319,219千円	当初	309,088千円	▲ 10,131千円	▲ 3.2%	・用途変更による指定管理から直営への変更による増
		見直し	328,049千円	8,830千円	2.8%	
医療施設	198,304千円	当初	196,905千円	▲ 1,399千円	▲ 0.7%	・歳入の減少による増
		見直し	449,438千円	251,134千円	126.6%	
観光施設	410,261千円	当初	415,115千円	4,854千円	1.2%	・新規施設による増 ・コロナ禍による歳入減による増
		見直し	717,127千円	306,866千円	74.8%	
産業施設	131,587千円	当初	127,264千円	▲ 4,323千円	▲ 3.3%	・再編 (譲渡) による減
		見直し	118,563千円	▲ 13,024千円	▲ 9.9%	
学校教育施設	3,680,768千円	当初	3,582,743千円	▲ 98,025千円	▲ 2.7%	・再編 (解体撤去・用途変更) による減 ・人件費増・コンピュータ導入等による増 ・給食費無償化による歳入減による増
		見直し	4,144,411千円	463,643千円	12.6%	
子育て支援施設	2,242,938千円	当初	1,977,531千円	▲ 265,407千円	▲ 11.8%	・再編 (解体撤去・譲渡・用途変更) による減 ・再編 (新規/既設) による増 ・人件費の増
		見直し	2,194,858千円	▲ 48,080千円	▲ 2.1%	
公営住宅等施設	▲ 202,039千円	当初	▲ 225,422千円	▲ 23,383千円	11.6%	・再編 (解体撤去等) による減 ・維持管理費 (修繕料) の減
		見直し	▲ 249,599千円	▲ 47,560千円	23.5%	
廃棄物処理施設	1,378,848千円	当初	27,814千円	▲ 1,351,034千円	▲ 98.0%	・再編 (解体撤去) による減 ・再編 (新規/新築) による増 ・歳入増による減 (最終処分場運営費等受入金)
		見直し	▲ 185,029千円	▲ 1,563,877千円	▲ 113.4%	
その他施設 (畜場)	16,492千円	当初	16,174千円	▲ 318千円	▲ 1.9%	・燃料代、修繕料、人件費の増加による増
		見直し	54,293千円	37,801千円	229.2%	
その他施設 (駐車場・駐輪場・倉庫)	▲ 2,142千円	当初	▲ 2,322千円	▲ 180千円	8.4%	・維持管理費の減 (修繕料) による減 ・歳入増による減
		見直し	▲ 3,363千円	▲ 1,221千円	57.0%	
その他施設 (公衆便所)	20,773千円	当初	20,384千円	▲ 389千円	▲ 1.9%	・維持管理費 (修繕料) の増による増 ・再編 (新規/新築) による増
		見直し	24,147千円	3,374千円	16.2%	
その他施設 (バス停留所)	3,332千円	当初	3,250千円	▲ 82千円	▲ 2.5%	・解体撤去による減 ・維持管理費 (修繕料) の減による減
		見直し	1,054千円	▲ 2,278千円	▲ 68.4%	
その他施設 (公園施設)	37,746千円	当初	32,008千円	▲ 5,738千円	▲ 15.2%	・維持管理費 (修繕料)、人件費の増による増 ・新規施設による増
		見直し	40,673千円	2,927千円	7.8%	
その他施設 (医師住宅・教員住宅)	3,796千円	当初	3,193千円	▲ 603千円	▲ 15.9%	・再編 (解体撤去) による減 ・維持管理費 (修繕料) の減による減
		見直し	2,852千円	▲ 944千円	▲ 24.9%	
普通財産施設	15,140千円	当初	10,073千円	▲ 5,067千円	▲ 33.5%	・普通財産への用途変更の増加による増
		見直し	25,519千円	10,379千円	68.6%	
合計	10,160,351千円	当初	8,364,396千円	▲ 1,795,955千円	▲ 17.7%	
		見直し	9,669,521千円	▲ 490,830千円	▲ 4.8%	

7 フォローアップの実施方針

(1) フォローアップの実施方針

本計画を着実に推進していくためには、以下のP D C Aサイクルに基づき、継続的に計画の評価・見直しを行いながら推進していきます。

